

申立ての内容	申立てへの対応
<p>【評価項目】 2 項目別評価 (3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供</p> <p>【原文】 平成19年度の実績のうち、下記の事項に課題がある。</p> <p>【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】 ○ 年度計画【247】「広報室で大学で発行する広報誌を整理・統合する」(実績報告書52頁)については、広報誌の整理・統合は平成20年度に継続して検討することとしているため、年度計画を十分には実施していないものと認められる。</p> <p>【評定】 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている (理由) 年度計画の記載9事項中8事項が「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるが、1事項について「年度計画を十分には実施していない」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。</p> <p>【申立内容】 1. 課題があるとした【法人による自己評価と評価委員会の評価が異なる事項】について、削除願いたい。 2. 【評定】(理由)について、【修正文案】のとおり変更願いたい。</p> <p>【修正文案】 【評定】 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる (理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年</p>	<p>【対応】 原案のとおりとする。</p> <p>【理由】 年度計画【247】については、その達成に向け取り組まれていることは理解するが、広報誌の整理・統合は平成19年度中に達成できていないため。</p>

年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

【理由】

年度計画【247】「広報室において、大学で発行する広報誌を整理・統合する」について、平成19年度当初に全学及び部局が発行する広報誌の内容を精査した。その結果、一部の広報誌に、重複や複数のステークホルダーをターゲットにしているものがあつた。

このことを踏まえ、全学・各部局等で統一的な考えのもとに広報誌を発行していくためには、ステークホルダーを意識した広報が展開できる広報誌の整理・統合が不可欠と判断した。さらに、平成23年度に教員組織と教育組織を分離する大学改革の広報を戦略的に行うためには、専門家からアドバイスを受けることが効果的であると判断した。

平成19年8月から9月にかけて、複数の広告代理店に本学の広報戦略を構築していく考え方の提案を公募し、(株)電通の提案を採択した。(別添資料1)

これと並行して各部局から発行されている入試広報誌の在り方について検討し、全学部を横断する入試広報誌の記述の統一と内容の拡充で入試広報を一元化することに着手した。

平成19年9月に(株)電通の「大学ブランド醸成に向けた広報支援プログラムの提案」を検討し、本学のブランド基盤の確認のために、本学の教職員・在学生・卒業生、企業と香川県を含む近隣県の高校生とその保護者、一般市民を対象としたイメージ調査とブランドパーソナリティ調査を平成19年12月に実施した。(別添資料2)

調査の分析結果から、香川県と近隣県における本学の認知度、本学の学部・学科間

の認知度の差、入学意向大学として本学が選ばれる割合、ブランドパーソナリティ等が明らかとなり（別添資料3～6）、ブランドを構築する上での目標設定ができた。

（別添資料7）

イメージ調査等の準備・実施と並行して、平成19年11月には、学内で公募した若手教職員を中心としてブランド・デザイン・プロジェクト準備委員会（BDP準備委員会）を立ち上げ、(株)電通との第1回BDP準備委員会「大学広報の必要性と大学ブランドの与える影響力について」を開催し、広報強化の必要性と大学ブランド醸成の重要性を学んだ。

平成20年3月に開催された第4回BDP準備委員会「大学広報 ユニバーサルストーリーの考え方」で、イメージ調査等の分析結果から、入学志願者の拡大を目的とした「入試広報」、社会からの信頼・評価の向上と期待感の醸成を目的とした学内・学外に向けての「法人広報（一般広報）」、教育・研究力の強化を目的とした「教学広報」について、それぞれ相互に関連づけながら作用する戦略的広報の必要性が示された。

（別添資料8）それに基づき、ステークホルダーを意識して各種広報誌等を整理・統合する指針を得、平成20年度にその実務を実施することとした。

一方、入試広報誌に関しては、その一元化を図る方針のもとで平成19年9月から編集作業を行い発行する準備を進め、平成20年4月に刊行した。

本評価結果では、「年度計画を十分には実施していない」との評価であるが、上述のような、(1)広報誌の現状を精査したこと、(2)広報の専門家のアドバイスを踏まえた広報戦略を策定する過程で、イメージ調査とパーソナリティ調査を行い、本学の現状を把握したこと、(3)調査等の分析結果に基づき、ステークホルダーを意識して各種広報誌等を整理・統合する指針を得たこと、

(4)各部局から発行されている入試広報誌の在り方について検討し、本学の入試広報を一元化する入試広報誌の編集作業を進めたこと等を鑑みると、「年度計画を十分には実施していない」との評価には相当しないと考え、本評価結果の再検討をお願いしたい。